

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 多計治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸 将仁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 （東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区域見通三丁目5番地） 大末建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区元町通三丁目17番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注） 印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	26,745	26,532	15,374	13,948	54,017
経常利益	(百万円)	131	1,095	280	582	1,160
四半期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	40	993	46	490	770
純資産額	(百万円)	-	-	5,641	5,633	4,833
総資産額	(百万円)	-	-	42,462	39,553	38,711
1株当たり純資産額	(円)	-	-	53.68	53.62	46.00
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 ( )	(円)	0.39	9.46	0.44	4.67	7.33
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	13.3	14.2	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,667	53	-	-	5,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	231	134	-	-	174
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	723	575	-	-	5,188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	7,907	4,710	3,946
従業員数	(人)	-	-	745	615	639

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期第2四半期連結累計(会計)期間及び第65期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

	平成22年9月30日現在
従業員数（人）	615

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

### （2）提出会社の状況

	平成22年9月30日現在
従業員数（人）	536

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
建設事業(百万円)	14,534	12,985
合計(百万円)	14,534	12,985

#### (2) 売上実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
建設事業(百万円)	13,799	13,766
不動産事業等(百万円)	1,575	181
合計(百万円)	15,374	13,948

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
2 当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

#### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

##### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	41,786	21,508	63,295	21,520	41,774
	土木工事	4,233	688	4,921	2,933	1,988
	計	46,019	22,196	68,216	24,454	43,762
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	37,719	18,707	56,426	24,886	31,540
	土木工事	1,916	308	2,225	1,031	1,193
	計	39,635	19,015	58,651	25,917	32,733
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	41,786	41,752	83,538	45,819	37,719
	土木工事	4,233	2,799	7,032	5,116	1,916
	計	46,019	44,551	90,571	50,936	39,635

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	建築工事	1,853	11,751	13,604
	土木工事	349	280	629
	計	2,202	12,031	14,234
当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	建築工事	420	12,398	12,819
	土木工事	25	0	25
	計	445	12,399	12,845

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	建築工事	1,784	10,204	11,988
	土木工事	1,434	8	1,442
	計	3,218	10,212	13,431
当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	建築工事	1,644	11,672	13,317
	土木工事	270	44	314
	計	1,914	11,717	13,632

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

株式会社大京 1,948百万円 14.5%

藤和不動産株式会社 1,536百万円 11.4%

当第2四半期会計期間

株式会社大京 3,174百万円 23.3%

藤和不動産株式会社 2,111百万円 15.5%

(4) 繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	4,127	27,412	31,540
土木工事	1,117	76	1,193
計	5,244	27,488	32,733

## 2【事業等のリスク】

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく前連結会計年度に早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行いました。

これらの対策効果により、当第2四半期会計期間の業績は営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回り、当初見通しをも上回る結果となり、経営改善策が着実に成果をあげております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

#### 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景況感の改善は続いているものの、中国経済の減速や円高継続により、輸出の伸びが縮小に向かうなど、環境の厳しさが増したことから、先行き懸念も強まってまいりました。

この間、当建設業界におきましては、住宅着工やマンション供給に緩やかながら改善傾向が見られたものの、民間設備投資は抑制傾向にあり、公共投資も総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結会計期間の当社グループの受注高は、前年同期比10.7%減の12,985百万円、売上高は前年同期比9.3%減の13,948百万円となりました。しかしながら、原価低減・経費削減を継続して行った結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、利益面において当初の見通しを上回り、営業利益が682百万円（前年同期比84.8%増）、経常利益が582百万円（前年同期比107.9%増）、四半期純利益は490百万円（前年同期比959.8%増）となりました。

#### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比842百万円増の39,553百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加、「退職給付引当金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比42百万円増の33,920百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純利益」の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比800百万円増の5,633百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金の減少はあったものの、仕入債務の増加により資金が増加したことなどにより、141百万円の資金の増加（前第2四半期連結会計期間は3,778百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の資金の増加（前第2四半期連結会計期間は0百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により資金が減少したことなどにより、2,447百万円の資金の減少（前第2四半期連結会計期間は716百万円の資金の増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間のキャッシュフローは、2,224百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は4,493百万円の収入）となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,710百万円（前第2四半期連結会計期間末は7,907百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は5百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	106,142,250	-	5,307	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	10,137	9.55
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,189	5.83
東洋不動産株式会社	大阪市中央区南船場四丁目7番23号	4,420	4.16
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	3,900	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,876	3.65
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	3,094	2.92
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	2,398	2.26
大末建設従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	2,178	2.05
山本 良継	大阪府松原市	2,119	2.00
東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	1,729	1.63
計	-	40,042	37.73

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,072,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,039,000	102,039	
単元未満株式	普通株式 3,029,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		102,039	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,072,000		1,072,000	1.01
計		1,072,000		1,072,000	1.01

(注) このほか、株主名簿記載上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株(議決権2個)があります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	50	46	40	35	38	33
最低(円)	36	33	31	30	30	30

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,567	4,803
受取手形・完成工事未収入金等	25,812	25,027
販売用不動産	1,327	1,327
未成工事支出金	1,002	1,089
その他	862	763
貸倒引当金	428	336
流動資産合計	34,144	32,674
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750	1,750
その他(純額)	<sup>1</sup> 1,529	<sup>1</sup> 1,569
有形固定資産計	3,279	3,319
無形固定資産		
	149	156
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,109	<sup>2</sup> 1,420
その他	1,697	1,880
貸倒引当金	825	740
投資その他の資産計	1,981	2,560
固定資産合計	5,409	6,036
資産合計	39,553	38,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,605	11,686
短期借入金	16,176	15,562
未払法人税等	38	56
未成工事受入金	1,240	1,209
完成工事補償引当金	95	115
賞与引当金	184	90
工事損失引当金	62	24
その他	1,774	2,184
流動負債合計	32,177	30,929
固定負債		
長期借入金	33	16
繰延税金負債	5	27
退職給付引当金	1,609	2,804
その他	93	99
固定負債合計	1,742	2,948
負債合計	33,920	33,877

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	576	417
自己株式	91	90
株主資本合計	5,791	4,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	34
評価・換算差額等合計	158	34
純資産合計	5,633	4,833
負債純資産合計	39,553	38,711

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	24,997	26,179
不動産事業等売上高	1,747	352
売上高合計	26,745	26,532
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	23,353	23,525
不動産事業等売上原価	1,499	263
売上原価合計	24,852	23,788
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,644	2,654
不動産事業等総利益	248	89
売上総利益合計	1,892	2,744
販売費及び一般管理費	1,587	1,497
営業利益	304	1,246
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	21
受取配当金	6	5
保険配当金	13	17
その他	11	25
営業外収益合計	48	70
<b>営業外費用</b>		
支払利息	193	169
その他	28	51
営業外費用合計	222	220
<b>経常利益</b>	131	1,095
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3	-
投資有価証券売却益	-	4
賞与引当金戻入額	94	-
特別利益合計	98	4
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5	-
本社移転費用	51	-
貸倒引当金繰入額	103	87
その他	1	-
特別損失合計	161	87
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	67	1,012
法人税、住民税及び事業税	29	18
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	26	18
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	-	993
<b>四半期純利益</b>	40	993

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,799	13,766
不動産事業等売上高	1,575	181
売上高合計	15,374	13,948
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,897	12,348
不動産事業等売上原価	1,368	142
売上原価合計	14,265	12,491
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	902	1,418
不動産事業等総利益	207	38
売上総利益合計	1,109	1,457
販売費及び一般管理費	740	774
営業利益	369	682
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	8
受取配当金	0	0
保険配当金	-	5
その他	6	9
営業外収益合計	14	23
<b>営業外費用</b>		
支払利息	93	85
その他	10	37
営業外費用合計	103	122
経常利益	280	582
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5	-
本社移転費用	51	-
貸倒引当金繰入額	176	87
その他	1	-
特別損失合計	234	87
税金等調整前四半期純利益	45	499
法人税、住民税及び事業税	0	9
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	0	8
少数株主損益調整前四半期純利益	-	490
四半期純利益	46	490

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67	1,012
減価償却費	47	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	1,195
売上債権の増減額(は増加)	7,008	712
たな卸資産の増減額(は増加)	2,291	90
仕入債務の増減額(は減少)	3,334	919
その他	1,244	120
小計	4,836	288
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	148	187
法人税等の支払額	35	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,667	53
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23	5
投資有価証券の売却による収入	-	21
貸付金の回収による収入	-	57
敷金及び保証金の差入による支出	79	5
敷金及び保証金の回収による収入	-	17
定期預金の預入による支出	150	1,064
定期預金の払戻による収入	-	1,064
その他	20	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	989	599
長期借入れによる収入	64	67
長期借入金の返済による支出	69	35
預り担保金の純増減額(は減少)	272	55
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,712	763
現金及び現金同等物の期首残高	4,195	3,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,907	4,710

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(は減少)」は78百万円であります。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ9百万円、5百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「材料貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。 なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は12百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 1,305百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 1,260百万円
2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14百万円	2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。  和田興産(株)他2社 保証額 569百万円	3	保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。  日本エスリード(株)他1社 保証額 278百万円
4	受取手形割引高 1,466百万円	4	受取手形割引高 1,955百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 647百万円 退職給付費用 163	1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 599百万円 賞与引当金繰入額 27 貸倒引当金繰入額 92 退職給付費用 137
2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。	2	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 308百万円 退職給付費用 85	1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 289百万円 賞与引当金繰入額 8 貸倒引当金繰入額 109 退職給付費用 67
2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。	2	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">8,764百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,907</td> </tr> </table>	現金預金 連結貸借対照表計上額	8,764百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	857	現金及び現金同等物	7,907	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">5,567百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,710</td> </tr> </table>	現金預金 連結貸借対照表計上額	5,567百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	857	現金及び現金同等物	4,710
現金預金 連結貸借対照表計上額	8,764百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	857												
現金及び現金同等物	7,907												
現金預金 連結貸借対照表計上額	5,567百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	857												
現金及び現金同等物	4,710												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	106,142千株
------	-----------
  
2. 自己株式の種類及び総数

普通株式	1,072千株
------	---------
  
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
  
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
  
5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,799	1,575	15,374	-	15,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	34	34	(34)	-
計	13,799	1,609	15,409	(34)	15,374
営業利益	303	166	469	(99)	369

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,997	1,747	26,745	-	26,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	67	68	(68)	-
計	24,998	1,815	26,813	(68)	26,745
営業利益	354	164	518	(213)	304

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業、警備業他

2 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高は1,759百万円増加し、営業利益は187百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 53.62円	1株当たり純資産額 46.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	40	993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	40	993
期中平均株式数(千株)	105,104	105,074

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.44円	1株当たり四半期純利益金額 4.67円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	46	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	46	490
期中平均株式数(千株)	105,099	105,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 11 月 5 日

大末建設株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社及び子会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 11 月 12 日

大末建設株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。